

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

第 **41** 期

決算日 2020年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
37期(2018年11月26日)	9,056	0	△ 9.6	1,632.20	△ 7.9	95.2	99,271
38期(2019年5月27日)	8,285	0	△ 8.5	1,547.00	△ 5.2	90.5	82,026
39期(2019年11月25日)	8,614	0	4.0	1,702.96	10.1	95.8	69,935
40期(2020年5月25日)	7,684	0	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7	52,374
41期(2020年11月25日)	9,011	0	17.3	1,767.67	17.7	98.1	49,413

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年5月25日	円 7,684	% —		% —	% 95.7
5月末	7,892	2.7	1,563.67	4.1	97.4
6月末	7,929	3.2	1,558.77	3.8	98.6
7月末	7,789	1.4	1,496.06	△ 0.4	98.8
8月末	8,240	7.2	1,618.18	7.7	97.8
9月末	8,684	13.0	1,625.49	8.2	97.3
10月末	8,476	10.3	1,579.33	5.1	99.1
(期末) 2020年11月25日	9,011	17.3	1,767.67	17.7	98.1

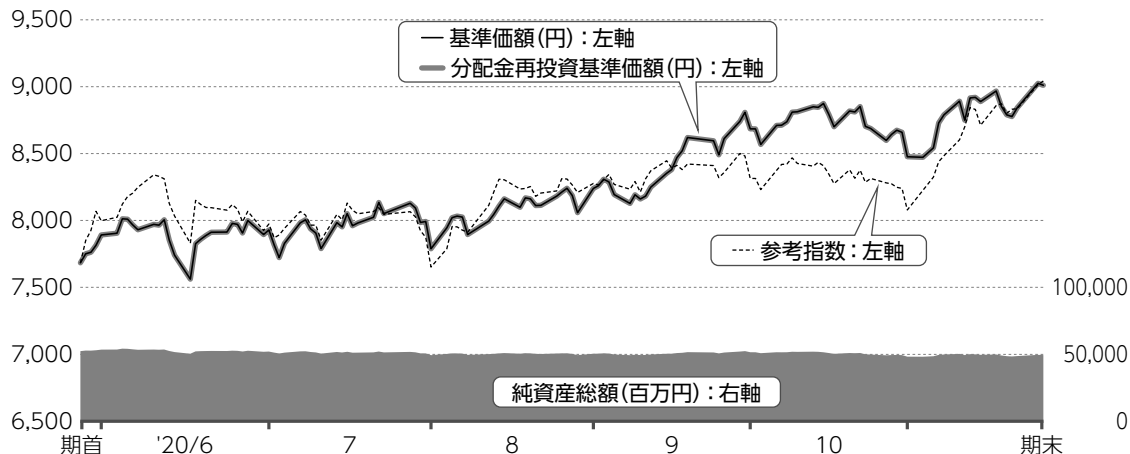
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,684円
期末	9,011円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+17.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスととらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大規模な景気対策と世界的な金融緩和を背景に、株式市場全体が上昇したこと
- Keepers 技研、ウェストホールディングス等の銘柄が大きく上昇したこと

投資環境について(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国で実施される財政政策や大規模な金融緩和政策への期待から、株式市場は期初より上昇傾向で推移しました。その後、米国大統領選挙を巡る不透明感や、感染者数が再び増加したことなどからいったん弱含む局面もありま

した。しかし、ワクチンの高い有効性が示されたことなどが支援材料となり、期末に向けて再び上昇基調が続きました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて17.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

●業種配分

小売業、電気機器等の組入比率を引き下げ一方、機械、食料品の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

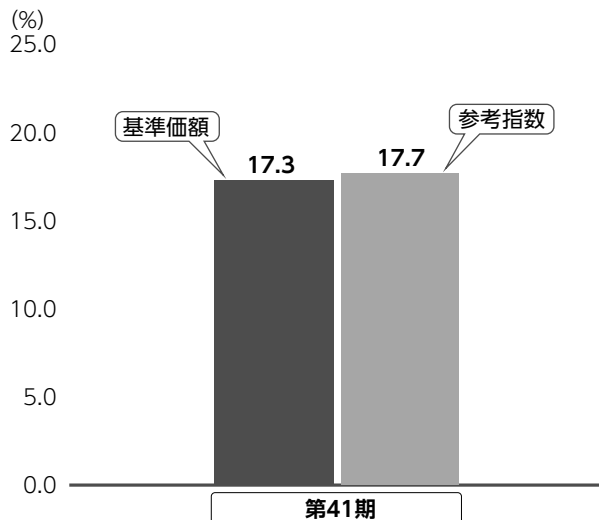
成長性が期待されるコメダホールディングス、エスフーズ等を買付けました。一方で東京都競馬、テクマトリックス等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、サービス業、情報・通信業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第41期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	190

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染再拡大による短期的な景気へのダメージが懸念されるものの、感染対策を図りながら経済活動を優先する動きが続いており、世界景気は回復基調が継続すると考えています。株式市場についても、来期の業績回復を織り込む形で堅調な推移を想定しています。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス

ス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、投資銘柄を選定します。特に、業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

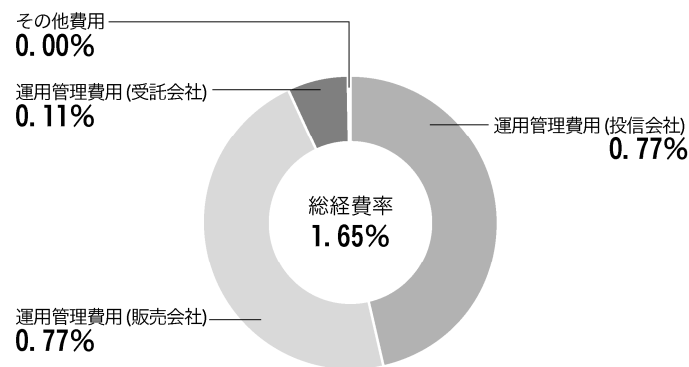
項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68円 (32) (32) (5)	0.832% (0.388) (0.388) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.171 (0.171)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	82	1.004	

期中の平均基準価額は8,168円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		22,666 (1,238)	51,685,183 (-)	30,148	61,484,518

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	113,169,701千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,920,350千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.26

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 51,685	百万円 6,059	% 11.7	百万円 61,484	百万円 10,011	% 16.3

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,188

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	87,331千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	12,388千円
(c) (b) / (a)	14.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年5月26日から2020年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.9%)			
雪国まいたけ	—	234.3	435,798
建設業(1.8%)			
ウエストホールディングス	205	146.1	600,471
日本アクア	566.4	354.6	228,362
コムシスホールディングス	165	—	—
協和エクシオ	190	—	—
ドラフト	—	16	39,040
OSJBホールディングス	685	—	—
食料品(4.5%)			
寿スピリッツ	—	35.2	200,640
S Foods	—	328	1,047,960
太陽化学	70.3	57.5	102,177
ビックスコーポレーション	—	88.5	263,376
STIフードホールディングス	—	160.2	568,710
繊維製品(1.0%)			
グンゼ	—	67	244,215
富士紡ホールディングス	64.5	61	218,075
日本毛織	268.7	—	—
化学(8.6%)			
ステラ ケミファ	—	130	418,600
田岡化学工業	—	27	390,690
扶桑化学工業	119	240.3	817,020
第一工業製薬	117.1	119.6	542,386
太陽ホールディングス	228	252.8	1,559,776
高砂香料工業	207.5	—	—
新日本製薬	50	6	19,440

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
長谷川香料	86.1	—	—
レック	30	125	190,875
バルカー	151.1	109.1	205,871
医薬品(0.3%)			
栄研化学	—	80.5	155,204
ゴム製品(—%)			
ニッタ	48.2	—	—
ガラス・土石製品(3.3%)			
日東紡績	186.4	—	—
オハラ	—	156	220,272
ジオスター	377	—	—
ベルテクスコーポレーション	212	94.6	160,441
MARUWA	—	69	725,190
ニチアス	112	207	491,832
非鉄金属(2.3%)			
昭和電線ホールディングス	—	721	1,139,901
アサヒホールディングス	244.8	—	—
金属製品(3.6%)			
トーカロ	706.1	1,074.2	1,287,965
テクノフレックス	—	230	257,830
横河ブリッジホールディングス	310	92.5	178,525
機械(8.7%)			
タクマ	381.5	305.5	557,232
NITTOKU	34.5	—	—
小田原エンジニアリング	26.4	—	—
日進工具	—	69	188,922
極東産機	36.5	—	—
オプトラン	—	111	237,762

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
イワキポンプ	169.5	—	—
平田機工	—	59	483,800
日精エー・エス・ビー機械	—	137	735,690
ハーモニック・ドライブ・システムズ	43	162	1,315,440
月島機械	56.1	—	—
CKD	157	—	—
アマノ	—	281	714,302
電気機器(8.8%)			
アドテック プラズマ テクノロジー	518.5	406.7	462,824
E I Z O	257.9	314.6	1,138,852
京三製作所	991	—	—
能美防災	224.1	161.6	381,052
日本トリム	—	192.8	775,056
フォスター電機	250.8	—	—
ヨコオ	250	55.8	133,362
アイコム	210.2	112.2	312,813
リオン	192.2	347.2	1,074,584
アズビル	120	—	—
日本光電工業	68	—	—
堀場製作所	153	—	—
輸送用機器(—%)			
モリタホールディングス	72.5	—	—
精密機器(4.5%)			
日本エム・ディ・エム	384.1	556.4	1,294,186
川澄化学工業	16.6	—	—
ジーエルサイエンス	—	152	404,472
ナカニシ	50	—	—
インターアクション	132	—	—
タムロン	290.8	—	—
エー・アンド・デイ	703.5	—	—
松風	247.2	262.6	459,024
その他製品(6.1%)			
ブシロード	45	4	11,744
前田工織	320	531	1,444,851
SHOEI	149.3	257.6	913,192
タカラトミー	445	—	—
グローブライド	92.1	139.7	565,086
陸運業(—%)			
SBSホールディングス	257.5	—	—
鴻池運輸	131	—	—
ハマキョウレックス	63.5	—	—
センコーグループホールディングス	472.3	—	—
情報・通信業(12.4%)			
NECネットエスアイ	125.9	—	—
テクマトリックス	324	—	—
ULSグループ	34.6	97.8	342,789
ギガプライズ	—	111.4	251,207
朝日ネット	489	776	679,000
Ubicomホールディングス	—	300	890,400

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オークネット	—	43.9	58,167
クリーマ	—	1	3,570
ミンカブ・ジ・インフォノイド	519.5	159.7	455,145
ギフトィ	—	1	2,930
S B テクノロジー	298	229.5	784,890
オリコン	—	320	392,960
ネットワークシステムズ	195	129	468,270
USEN-NEXT HOLDINGS	698	—	—
光通信	—	10	241,300
沖繩セルラー電話	97	93	402,690
ファイバークーゲート	—	135	301,455
T K C	94.8	20.8	141,440
NSD	—	173.7	342,015
J B C Cホールディングス	218	179	263,488
ミロク情報サービス	238.8	—	—
卸売業(6.4%)			
あらた	120	—	—
エフティグループ	85.5	—	—
横浜冷凍	7.2	—	—
あい ホールディングス	78	—	—
ラクト・ジャパン	133.2	—	—
TOKAIホールディングス	1,066.3	888.3	921,167
ビューティガレージ	—	0.7	2,081
シップヘルスケアホールディングス	165	—	—
コメダホールディングス	—	640	1,169,920
日本ライフライン	—	34	48,620
イワキ	123.2	—	—
伊藤忠エネクス	454.2	—	—
東陽テクニカ	310.7	—	—
コーア商事ホールディングス	—	597.8	980,392
イエローハット	191.3	—	—
小売業(7.9%)			
サンエー	124.3	119.2	497,660
バルグループホールディングス	38.9	573	683,589
アルペン	—	22	50,754
DCMホールディングス	377.4	—	—
物語コーポレーション	25	74.8	898,348
ヨシックス	75	—	—
あさひ	450	—	—
J Mホールディングス	201	—	—
L I X I L ビバ	43.3	—	—
メディカルシステムネットワーク	215.8	—	—
G-7ホールディングス	163.3	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	200	—	—
V Tホールディングス	1,333	747.1	286,886
ピーシーデポコーポレーション	400	138	84,870
スクロール	—	165	116,985
日本瓦斯	85.5	—	—
イズミ	—	260.6	957,705

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ナルミヤ・インターナショナル	190.2	—	—
ギフト	—	164	271,912
ニトリホールディングス	24	—	—
パローホールディングス	348.7	—	—
証券・商品先物取引業(1.0%)			
SBIホールディングス	469	161.5	465,927
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	335.2	—	—
不動産業(3.6%)			
スター・マイカ・ホールディングス	130.3	149.8	220,206
日本管理センター	471.6	444.6	550,414
グッドコムアセット	—	125.2	178,410
ジェイ・エス・ピー	55	111	325,674
スターツコーポレーション	318.3	163	451,673
イオンモール	40	—	—
サンネクスタグループ	26.8	—	—
サービス業(14.3%)			
タケエイ	258.6	317.5	402,590
夢真ホールディングス	109.7	—	—
総医研ホールディングス	—	382.2	255,309
日本ケアサプライ	37	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	160	—	—
ライク	326	489.3	1,018,233
WDBホールディングス	155.5	120.8	355,272
レッグス	—	7	10,808
イオンファンタジー	36.7	—	—
ファルコホールディングス	111	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
クリーク・アンド・リバー社	8.3	—	—
Keeper 技研	325	716	1,401,928
チャーム・ケア・コーポレーション	—	754	965,120
IBJ	130	—	—
シグマクシス	—	235	352,500
MS-Japan	—	5	3,965
キュービーネットホールディングス	155	—	—
日本ホスピスホールディングス	—	39	75,777
カープスホールディングス	—	512	376,320
リログループ	68.2	18	51,210
東祥	—	17	23,664
東京都競馬	276.4	—	—
西尾レントオール	140	—	—
日本管財	352.5	343.3	715,093
トーカイ	183.1	—	—
セントラル警備保障	90.3	—	—
イオンディライト	174	171.5	452,760
ダイセキ	79.4	164.4	494,022
合計	28,798	22,554	48,454,380
株数・金額 銘柄数<比率>	128	102	<98.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
式	48,454,380	94.0
コーポレーション等、その他	3,087,379	6.0
投資信託財産総額	51,541,759	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	51,541,759,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,190,158,866
株 式 (評 価 額)	48,454,380,700
未 収 入 金	1,592,016,890
未 収 配 当 金	305,202,930
(B) 負 債	2,128,449,367
未 払 金	1,404,664,503
未 払 解 約 金	299,899,768
未 払 信 託 報 酬	423,602,640
未 払 利 息	2,619
そ の 他 未 払 費 用	279,837
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	49,413,310,019
元 本	54,838,671,372
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,425,361,353
(D) 受 益 権 総 口 数	54,838,671,372口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,011円

※当期における期首元本額68,162,218,487円、期中追加設定元本額960,791,593円、期中一部解約元本額14,284,338,708円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年5月26日 至2020年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	374,528,542円
受 取 配 当 金	374,883,228
そ の 他 収 益 金	20,560
支 払 利 息	△ 375,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,273,209,437
売 買 損 益	11,265,006,395
売 買 損 益	△ 3,991,796,958
(C) 信 託 報 酬 等	△ 424,011,520
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,223,726,459
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,273,324,365
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,375,763,447
(配 当 等 相 当 額)	(37,304,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,413,068,350)
(G) 計 (D + E + F)	△ 5,425,361,353
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 5,425,361,353
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,375,763,447
(配 当 等 相 当 額)	(37,304,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,413,068,350)
分 配 準 備 積 立 金	1,009,499,852
繰 越 損 益 金	△ 5,059,097,758

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(353,751,978円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(37,304,903円)および分配準備積立金(655,747,874円)より分配可能額は1,046,804,755円(1万口当たり190円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。